

平成21年度

# 神栖市（公会計）財務諸表 《基準モデル》



神栖市南浜地内 風力発電施設

平成23年2月

茨城県神栖市

企画部財政課

## 目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組みについて	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表からわかること	5
	貸借対照表経年変化	6
	市民一人当たりの資産、負債、純資産の状況	9
(2)	行政コスト計算書	10
	行政コスト計算書からわかること	11
	行政コスト計算書経年変化	12
(3)	純資産変動計算書	14
	純資産変動計算書からわかること	15
	純資産変動計算書経年変化	16
(4)	資金収支計算書	18
	資金収支計算書からわかること	19
	資金収支計算書経年変化	20
4	「4つの財務諸表」からみた分析について	22
5	固定資産残存価格の推移	25
6	分析のまとめ	26
参考資料		
	平成20年度財務4表に基づく財務指標の比較表	27

## 1 新地方公会計制度と本市の取組みについて

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、さらに「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）において、人口3万人以上の都市は、地方公共団体単体ベース及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

神栖市の取組みについては、平成19年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類2表（貸借対照表、行政コスト計算書）を作成し、公表してきました。

そこで、平成20年度決算より、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』をいち早く採用し、「普通会計」に特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」での財務4表を作成しました。これにより、神栖市が所有するすべての資産と債務が把握でき、内容分析による今後の課題として、建物や施設の老朽化に伴う建替・補強等の長期にわたる財政支出が懸念され、一層の行政改革を視野にいたした財政運営の必要性についても、財務4表と併せて公表をいたしました。

さらに、今回、平成21年度決算にかかる財務4表の作成をいたしましたので、平成20年度からの推移及び経年比較による神栖市の財政状況等を公表いたします。

今後は、茨城県内及び全国の市町村において基準モデルによる、財務4表の作成が加速するものと思われ、各種指標についての比較分析も充実した内容となり、作成された財務状況の活用により効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2 対象となる会計の範囲

平成21年度における4つの財務諸表は、「普通会計(一般会計)」と特別会計や企業会計をあわせた「市単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連結ベース	市単体ベース	普通会計	一般会計(※1)
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			老人保健特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
	企業会計	水道事業会計	
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合(※2)
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社

※1 老人介護ホーム特別会計については、平成20年度末で廃止をいたしましたので、平成21年度決算での普通会計の対象会計は、一般会計のみとなりました。

※2 鹿島南部地区消防事務組合については、平成21年度より鹿島地方事務組合に合併いたしましたので、連結対象一部事務組合等は5組合等となりました。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、神栖市が出資している団体です。

### ・作成基準日

会計年度の最終日である平成22年3月31日です。

出納整理期間(平成22年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

### 3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。  
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。  
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。  
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

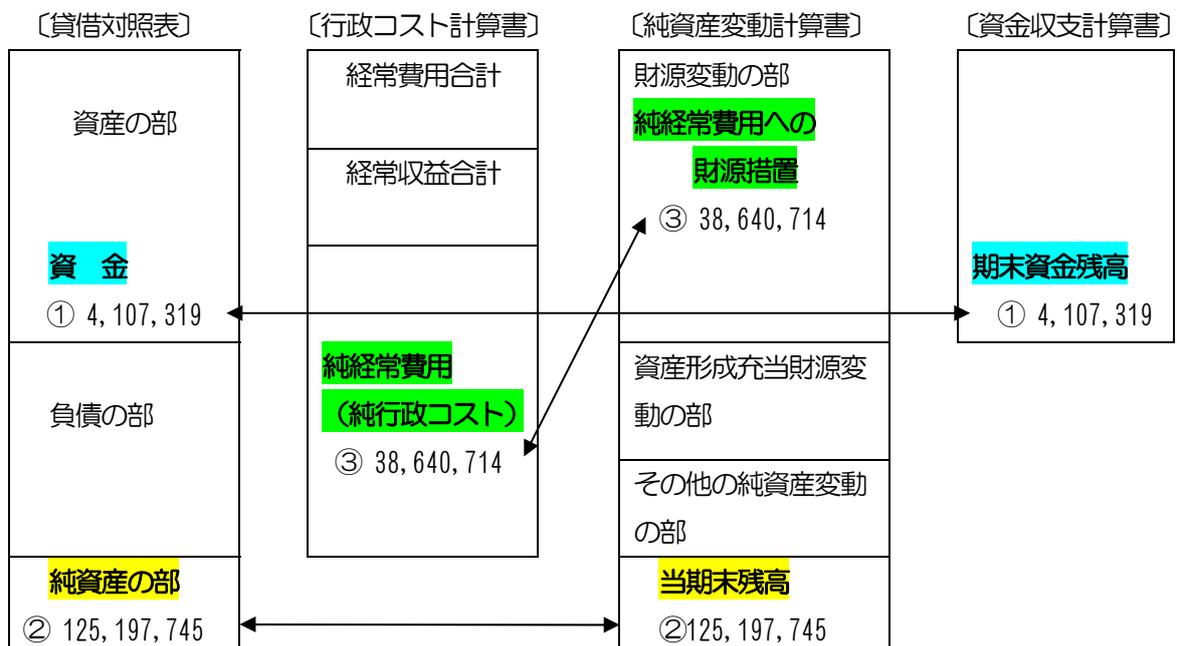
1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

※ 「財務4表」の表間における関係について

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(関係図①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(関係図②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(関係図③)

財務4表関係図 (※金額については市単体<sup>\*</sup>-<sub>1</sub>で表示)

(単位：千円)



## (1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成21年度末(平成22年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

金融資産 : 資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

非金融資産 : 事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。

流動負債 : 預かり金や1年内償還予定公債(市債)、その他賞与引当金などです。

非流動負債 : 流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	市単体	連結		普通会計	市単体	連結
<b>1 金融資産</b>	<b>18,906,100</b>	<b>19,953,967</b>	<b>24,932,617</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>2,661,473</b>	<b>3,504,191</b>	<b>4,811,071</b>
資金	2,462,177	4,107,319	5,935,933	未払金及び未払費用		223,665	712,135
金融資産(資金を除く)	16,443,923	15,846,648	18,996,683	前受金及び前受収益			12
債権	2,937,614	5,821,181	6,631,119	引当金	314,297	334,907	443,257
有価証券				預り金(保管金等)	560,188	560,188	567,255
投資等	13,506,309	10,025,467	12,365,564	公債(短期)	1,786,988	2,322,844	2,670,837
<b>2 非金融資産</b>	<b>115,214,488</b>	<b>143,200,476</b>	<b>150,619,548</b>	短期借入金			
事業用資産	43,406,428	43,427,076	50,831,169	その他の流動負債		62,587	417,574
有形固定資産	43,358,453	43,360,812	50,734,904	<b>2 非流動負債</b>	<b>23,986,709</b>	<b>34,452,507</b>	<b>38,304,884</b>
無形固定資産	47,975	55,257	77,285	公債	18,788,929	28,882,284	30,689,293
棚卸資産		11,007	18,980	借入金		10,847	10,847
インフラ資産	71,808,061	99,773,400	99,788,380	責任準備金			
				引当金	4,801,936	5,158,929	7,204,297
				その他の非流動負債	395,844	400,447	400,447
				<b>負債合計</b>	<b>26,648,182</b>	<b>37,956,698</b>	<b>43,115,954</b>
				<b>純 資 産 の 部</b>			
				<b>純資産合計</b>	<b>107,472,406</b>	<b>125,197,745</b>	<b>132,436,211</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,120,588</b>	<b>163,154,443</b>	<b>175,552,165</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>134,120,588</b>	<b>163,154,443</b>	<b>175,552,165</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 【貸借対照表からわかること】

・普通会計では、資産1,341億2,058万8千円に対して、負債が266億4,818万2千円、純資産が1,074億7,240万6千円となりました。

平成20年度に比べて、資産が11億4,032万5千円減少しましたが、負債が15億857万7千円とそれ以上減少したため、純資産は3億6,825万3千円増加しました。

・市単体では、資産1,631億5,444万3千円に対して、負債が379億5,669万8千円、純資産が1,251億9,774万5千円となりました。

平成20年度に比べて、資産が10億8,091万6千円減少しましたが、負債が15億8,531万円とそれ以上減少したため、純資産は5億439万4千円増加しました。

・連結では、資産1,755億5,216万5千円に対して、負債が431億1,595万4千円、純資産が1,324億3,621万1千円となりました。

平成20年度に比べて、資産が13億4,174万9千円増加し、負債は14億8,315万6千円減少し、純資産は28億2,490万5千円増加しました。

純資産の増額した要因は、一部事務組合等に対する負担割合及び相殺消去方法の変更等に伴う増額であり、実質的には1億566万3千円のみ増加です。

### ① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,341億2,058万8千円、市民1人当たり換算すると145万9千円となっており、単体ベースでは総資産1,631億5,444万3千円、市民1人当たり177万5千円、連結ベースでは、総資産1,755億5,216万5千円、1人当たり191万になります。

### ② 負債について

負債は、公債(市債)など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債(非流動負債)と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額266億4,818万2千円、市民1人当たり換算すると29万円、単体ベースでは総額379億5,669万8千円、1人当たり41万3千円、連結ベースでは総額431億1,595万4千円、1人当たり46万9千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

### ③ 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,074億7,240万6千円、単体ベースで1,251億9,774万5千円、連結ベースで1,324億3,621万1千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 91,921人で算出

(1) 貸借対照表(バランスシート) 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

	資 産 の 部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 金融資産</b>	<b>18,906,100</b>	<b>20,581,660</b>	<b>△ 1,675,560</b>	
資金	2,462,177	2,738,092	△ 275,915	21年度中の収支が2億7,591万5千円の不足(赤字)のため減
金融資産(資金を除く)	16,443,923	17,843,568	△ 1,399,645	
債権	2,937,614	2,873,456	64,158	税等未収金, 貸付金(奨学資金)の増
有価証券	0	0	0	
投資等	13,506,309	14,970,112	△ 1,463,803	財政調整基金取崩13億4,337万円による減, 鹿島開発記念事業基金の廃止による減
<b>2 非金融資産</b>	<b>115,214,488</b>	<b>114,679,253</b>	<b>535,235</b>	
事業用資産	43,406,428	43,728,664	△ 322,236	
有形固定資産	43,358,453	43,686,801	△ 328,348	建物等の減価償却による減
無形固定資産	47,975	41,863	6,112	リース資産(共有ファイルシステム)の増
棚卸資産	0	0	0	
インフラ資産	71,808,061	70,950,589	857,472	防災公園用地取得(12億6,785万円), 市道整備等による増
<b>資産合計</b>	<b>134,120,588</b>	<b>135,260,913</b>	<b>△ 1,140,325</b>	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 流動負債</b>	<b>2,661,473</b>	<b>2,686,470</b>	<b>△ 24,997</b>	
未払金及び未払費用	0	0	0	
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	314,297	317,508	△ 3,211	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	560,188	568,476	△ 8,288	歳計外現金(市民税, 所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	1,786,988	1,800,487	△ 13,499	公債金額(1年以内償還予定のもの)の減
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	0	0	0	
<b>2 非流動負債</b>	<b>23,986,709</b>	<b>25,470,289</b>	<b>△ 1,483,580</b>	
公債	18,788,929	19,006,951	△ 218,022	公債残高の返済による減
借入金	0	0	0	
責任準備金	0	0	0	
引当金	4,801,936	6,086,889	△ 1,284,953	波崎町柳川区画整理組合損失補償支払に伴う引当金(11億4,715万円)全額取崩, 退職手当引当金(2億6,534万円)等の減
その他の非流動負債	395,844	376,449	19,395	リース資産(学校教育用パソコン等)の増
<b>負債合計</b>	<b>26,648,182</b>	<b>28,156,759</b>	<b>△ 1,508,577</b>	
<b>純 資 産 の 部</b>				
<b>純資産合計</b>	<b>107,472,406</b>	<b>107,104,153</b>	<b>368,253</b>	資産が11億4,032万5千円減少しましたが, 負債がそれ以上(15億857万7千円)減少したため純資産は3億6,825万3千円増加
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>134,120,588</b>	<b>135,260,913</b>	<b>△ 1,140,325</b>	

(1) 貸借対照表(バランスシート) 経年変化

《市単体》

(単位:千円)

	資産の部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 金融資産</b>	<b>19,953,967</b>	<b>22,356,884</b>	<b>△ 2,402,917</b>	
資金	4,107,319	4,832,175	△ 724,856	21年度中の収支が7億2,485万6千円の不足(赤字)のため減
金融資産(資金を除く)	15,846,648	17,524,709	△ 1,678,061	
債権	5,821,181	5,589,532	231,649	税等未収金, 貸付金(奨学資金)の増 国保税, 介護保険料, 上下水道使用料等の未収金の増
有価証券	0	0	0	
投資等	10,025,467	11,935,177	△ 1,909,710	財政調整基金取崩13億4,337万円による減, 鹿島開発記念事業基金の全額取崩(5億9,685万円)による減 介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩等による減
<b>2 非金融資産</b>	<b>143,200,476</b>	<b>141,878,475</b>	<b>1,322,001</b>	
事業用資産	43,427,076	43,747,860	△ 320,784	
有形固定資産	43,360,812	43,688,038	△ 327,226	建物等の減価償却による減
無形固定資産	55,257	49,366	5,891	リース資産(共有ファイルシステム)の増
棚卸資産	11,007	10,456	551	水道事業会計分(量水器等)の増
インフラ資産	99,773,400	98,130,615	1,642,785	防災公園用地取得(12億6,785万円), 市道整備等による増 下水道施設(管渠等), 水道施設(配水管等)整備による増
<b>資産合計</b>	<b>163,154,443</b>	<b>164,235,359</b>	<b>△ 1,080,916</b>	

	負債の部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 流動負債</b>	<b>3,504,191</b>	<b>3,536,829</b>	<b>△ 32,638</b>	
未払金及び未払費用	223,665	208,651	15,014	水道事業分(工事請負費等)
前受金及び前受収益	0	0	0	
引当金	334,907	340,353	△ 5,446	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	560,188	568,476	△ 8,288	歳計外現金(市民税, 所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	2,322,844	2,371,496	△ 48,652	公債金額(1年以内償還予定のもの)の返済による減 水道, 下水道事業分の返済額が加わるための減
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	62,587	47,853	14,734	水道事業分(下水道料金預かり金)の増
<b>2 非流動負債</b>	<b>34,452,507</b>	<b>36,005,180</b>	<b>△ 1,552,673</b>	
公債	28,882,284	29,201,347	△ 319,063	公債残高の返済による減 水道, 下水道事業分の返済額が加わるための減
借入金	10,847	42,072	△ 31,225	水道事業分(県施設整備分移管による返還金の減)
責任準備金	0	0	0	
引当金	5,158,929	6,377,792	△ 1,218,863	波崎町柳川区画整理組合損失補償支払に伴う引当金(11億4,715万円)全額取崩, 退職手当引当金(1億9,924万円)等の減
その他の非流動負債	400,447	383,969	16,478	リース資産(学校教育用パソコン等)の増
<b>負債合計</b>	<b>37,956,698</b>	<b>39,542,008</b>	<b>△ 1,585,310</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>純資産合計</b>	<b>125,197,745</b>	<b>124,693,351</b>	<b>504,394</b>	資産が10億8,091万6千円減少しましたが, 負債がそれ以上(15億8,531万円)減少したため純資産は5億439万4千円増加
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,154,443</b>	<b>164,235,359</b>	<b>△ 1,080,916</b>	

## (1) 貸借対照表(バランスシート) 経年変化

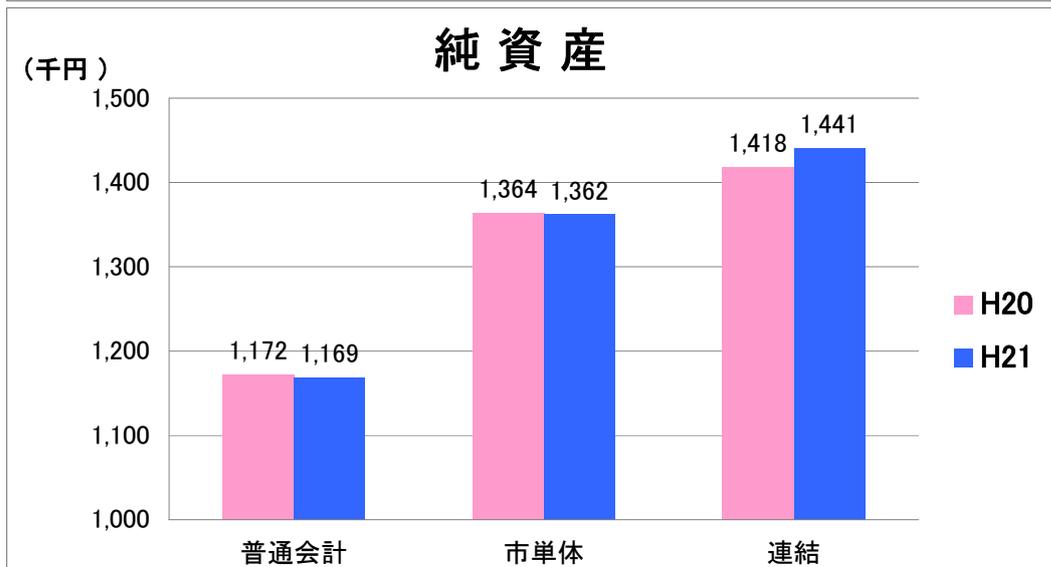
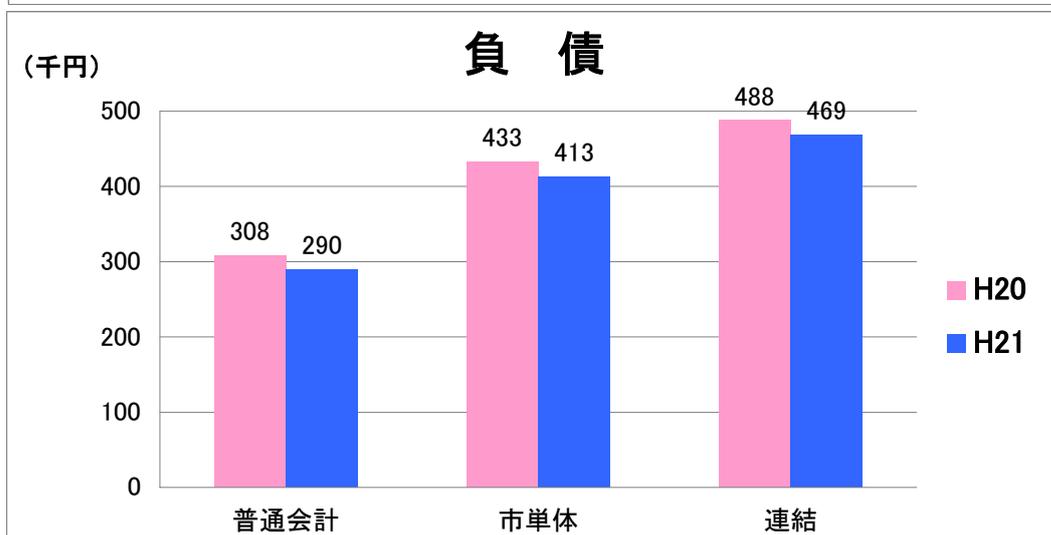
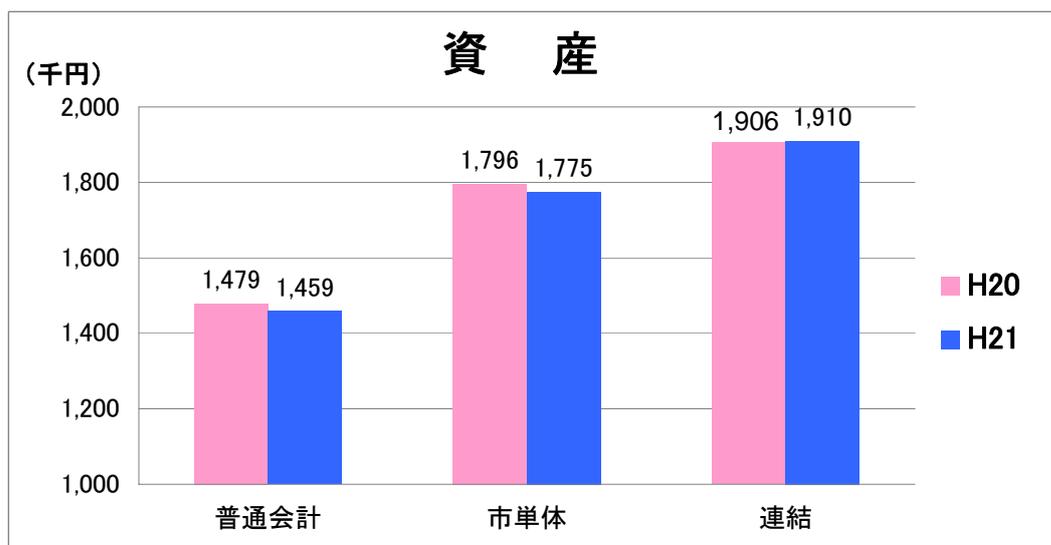
## 《 連 結 》

(単位:千円)

	資 産 の 部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 金融資産</b>	<b>24,932,617</b>	<b>25,588,298</b>	<b>△ 655,681</b>	
資金	5,935,933	6,852,970	△ 917,037	21年度中の収支が9億1,703万7千円の不足(赤字)のため減
金融資産(資金を除く)	18,996,683	18,735,328	261,355	
債権	6,631,119	6,147,829	483,290	税等未収金, 貸付金(奨学資金)の増 国保税, 介護保険料, 上下水道使用料等の未収金の増 連結対象先の未収金, その他の債権の増
有価証券	0	0	0	
投資等	12,365,564	12,587,500	△ 221,936	財政調整基金取崩13億4,337万円による減, 鹿島開発記念事業 基金の全額取崩(5億9,685万円)による減 介護従事者処遇改善臨時特例基金の取崩等による減
<b>2 非金融資産</b>	<b>150,619,548</b>	<b>148,622,117</b>	<b>1,997,431</b>	
事業用資産	50,831,169	50,491,503	339,666	
有形固定資産	50,734,904	50,398,369	336,535	建物等の減価償却による減 負担割合変更に伴う対象連結先(一部事務組合)の建物, 工作物 の増
無形固定資産	77,285	74,180	3,105	リース資産(共有ファイルシステム)の増
棚卸資産	18,980	18,954	26	水道事業会計分(量水器等)の増 連結対象先分の増
インフラ資産	99,788,380	98,130,615	1,657,765	防災公園用地取得(12億6,785万円), 市道整備等による増 下水道施設(管渠等), 水道施設(配水管等)整備による増 連結対象先の施設整備による増
<b>資産合計</b>	<b>175,552,165</b>	<b>174,210,416</b>	<b>1,341,749</b>	

	負 債 の 部			主な増減の理由
	21	20	比較	
<b>1 流動負債</b>	<b>4,811,071</b>	<b>4,855,018</b>	<b>△ 43,947</b>	
未払金及び未払費用	712,135	767,758	△ 55,623	水道事業分(工事請負費等) 連結対象先の減
前受金及び前受収益	12	35	△ 23	
引当金	443,257	460,467	△ 17,210	賞与引当金(翌年度の6月支給賞与の当該年度負担額)の減
預り金(保管金等)	567,255	575,593	△ 8,338	歳計外現金(市民税, 所得税等の一時預り金)の減
公債(短期)	2,670,837	2,684,785	△ 13,948	公債金額(1年以内償還予定のもの)の返済による減 水道, 下水道事業分の返済額が加わるための減 連結対象先の返済額が加わるための減
短期借入金	0	0	0	
その他の流動負債	417,574	366,380	51,194	水道事業分(下水道料金預かり金)の増
<b>2 非流動負債</b>	<b>38,304,884</b>	<b>39,744,091</b>	<b>△ 1,439,207</b>	
公債	30,689,293	31,090,932	△ 401,639	公債残高の返済による減 水道, 下水道事業分の返済額が加わるための減 連結対象先の返済額が加わるための減
借入金	10,847	42,072	△ 31,225	水道事業分(県施設整備分移管による返還金)の減
責任準備金	0	0	0	
引当金	7,204,297	8,227,118	△ 1,022,821	波崎町柳川区画整理組合損失補償支払に伴う引当金(11億4,715 万円)全額取崩, 退職手当引当金(320万8千円)の減
その他の非流動負債	400,447	383,969	16,478	リース資産(学校教育用パソコン)の増
<b>負債合計</b>	<b>43,115,954</b>	<b>44,599,110</b>	<b>△ 1,483,156</b>	
純 資 産 の 部				
<b>純資産合計</b>	<b>132,436,211</b>	<b>129,611,306</b>	<b>2,824,905</b>	一部事務組合等に対する負担割合及び相殺消去方法の変更等 に伴う増額であり, 実質的には1億566万3千円のみ増加
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>175,552,165</b>	<b>174,210,416</b>	<b>1,341,749</b>	

## 市民一人当たりの資産、負債、純資産の状況



※住民基本台帳人口に基づき、平成20年度は91,424人、平成21年度は91,921人で算出

## (2) 行政コスト計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

平成21年度 1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成21年度の純経常行政コストとなります。

- 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など
- 物件費 : 備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など
- 経費 : 委託料や使用料、手数料など
- 業務関連費用 : 公債(市債)償還の利子など
- 移転支出 : 市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	普通会計	市単体	連結
	29,754,669	42,880,812	49,740,706
<b>1 経常業務費用</b>	<b>16,640,921</b>	<b>19,944,431</b>	<b>25,930,033</b>
①人件費	6,237,801	6,760,243	10,046,094
②物件費	3,895,160	4,076,870	5,319,844
③経費	5,815,277	7,971,778	9,059,967
④業務関連費用	692,683	1,135,540	1,504,129
<b>2 移転支出</b>	<b>13,113,749</b>	<b>22,936,381</b>	<b>23,810,672</b>
①他会計への移転支出	2,321,135	0	0
②補助金等移転支出	6,765,264	18,907,107	19,778,959
③社会保障関係費等移転支出	4,016,239	4,017,710	4,017,754
④その他の移転支出	11,111	11,563	13,959
<b>経常収益(使用料・手数料等)</b>	<b>1,537,248</b>	<b>4,240,097</b>	<b>7,198,022</b>
<b>1 経常業務収益</b>	<b>1,537,248</b>	<b>4,240,097</b>	<b>7,198,022</b>
①業務収益	917,219	3,549,158	6,483,709
②業務関連収益	620,030	690,939	714,313
<b>純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)</b>	<b>28,217,421</b>	<b>38,640,714</b>	<b>42,542,684</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 【 行政コスト計算書からわかること 】

### ① 経常費用について

行政コスト総額は、普通会計で297億5,466万9千円、市民1人当たりに換算すると32万4千円、市単体ベースで428億8,081万2千円、市民1人当たり46万6千円、連結ベースで497億4,070万6千円、市民1人当たり54万1千円です。

すべての会計区分において、平成20年度より増額となっております。

### ② 経常収益について

・ 行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で15億3,724万8千円、単体ベースで42億4,009万7千円、連結ベースで71億9,802万2千円です。

すべての会計区分において、平成20年度より減額となっております。

・ 行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で282億1,742万1千円、市民1人当たりに換算すると30万7千円、単体ベースで386億4,071万4千円、市民1人当たり42万円、連結ベースで425億4,268万4千円、市民1人当たり46万3千円となり、不足する部分については市税などで賅っています。

平成20年度と比較し、経常費用が増額となった一方経常収益が減額となっていることから、不足する部分が増加し、その増加分を賅うために国からの補助金が増加しています。

## (2) 行政コスト計算書 経年変化

## 《普通会計》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	21	20	比較	主な増減の理由
	29,754,669	27,724,132	2,030,537	
<b>1 経常業務費用</b>	<b>16,640,921</b>	<b>16,566,063</b>	<b>74,858</b>	
①人件費	6,237,801	6,335,534	△ 97,733	職員数及び給与(給料, 手当等)の引下げ等による減
②物件費	3,895,160	3,870,255	24,905	事業用資産の減価償却費の増
③経費	5,815,277	5,715,135	100,142	指定管理者制度導入等の委託料の増
④業務関連費用	692,683	645,139	47,544	市税等の還付金の増
<b>2 移転支出</b>	<b>13,113,749</b>	<b>11,158,068</b>	<b>1,955,681</b>	
①他会計への移転支出	2,321,135	2,324,348	△ 3,213	一般会計から特別会計への支出(事業費等補助)の減
②補助金等移転支出	6,765,264	5,000,957	1,764,307	定額給付金(13億8,334万円)及び子育て応援特別手当(5,166万円)支給に伴う国補助金の増
③社会保障関係費等移転支出	4,016,239	3,815,077	201,162	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増
④その他の移転支出	11,111	17,686	△ 6,575	
<b>経常収益(使用料・手数料等)</b>	<b>1,537,248</b>	<b>1,554,990</b>	<b>△ 17,742</b>	
<b>1 経常業務収益</b>	<b>1,537,248</b>	<b>1,554,990</b>	<b>△ 17,742</b>	
①業務収益	917,219	965,675	△ 48,456	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	620,030	589,315	30,715	受取利息等の増
<b>純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)</b>	<b>28,217,421</b>	<b>26,169,142</b>	<b>2,048,279</b>	

## 《市単体》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	21	20	比較	主な増減の理由
	42,880,812	40,965,327	1,915,485	
<b>1 経常業務費用</b>	<b>19,944,431</b>	<b>20,039,540</b>	<b>△ 95,109</b>	
①人件費	6,760,243	6,784,902	△ 24,659	職員数及び給与(給料, 手当等)の引下げ等による減
②物件費	4,076,870	4,171,230	△ 94,360	事業用資産の減価償却費の増 維持補修費の減
③経費	7,971,778	8,054,303	△ 82,525	指定管理者制度導入等の委託料の増 貸倒引当金繰入の減
④業務関連費用	1,135,540	1,029,105	106,435	市税等の還付金の増 その他の業務関連費用(国保)の増
<b>2 移転支出</b>	<b>22,936,381</b>	<b>20,925,787</b>	<b>2,010,594</b>	
①他会計への移転支出	0	0	0	一般会計から特別会計への支出と歳入を相殺するためゼロ
②補助金等移転支出	18,907,107	16,660,264	2,246,843	定額給付金(13億8,334万円)及び子育て応援特別手当(5,166万円)支給に伴う国補助金の増 国民健康保険の医療費, 介護保険の介護サービス等の増
③社会保障関係費等移転支出	4,017,710	4,247,837	△ 230,127	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増 老人保健特会から後期高齢者医療への移行に伴う業務関連費用の減
④その他の移転支出	11,563	17,686	△ 6,123	
<b>経常収益(使用料・手数料等)</b>	<b>4,240,097</b>	<b>4,279,535</b>	<b>△ 39,438</b>	
<b>1 経常業務収益</b>	<b>4,240,097</b>	<b>4,279,535</b>	<b>△ 39,438</b>	
①業務収益	3,549,158	3,619,611	△ 70,453	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	690,939	659,924	31,015	受取利息等の増
<b>純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)</b>	<b>38,640,714</b>	<b>36,685,792</b>	<b>1,954,922</b>	

《 連 結 》

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	21	20	比較	主な増減の理由
	49,740,706	46,977,904	2,762,802	
<b>1 経常業務費用</b>	<b>25,930,033</b>	<b>25,771,678</b>	<b>158,355</b>	
①人件費	10,046,094	9,751,620	294,474	連結対象先の退職給付費用の増
②物件費	5,319,844	5,370,984	△ 51,140	事業用資産の減価償却費の増 維持補修費の減
③経費	9,059,967	9,343,053	△ 283,086	指定管理者制度導入等の委託料の増 貸倒引当金繰入の減 連結対象先の業務費の減
④業務関連費用	1,504,129	1,306,023	198,106	市税等の還付金の増 その他の業務関連費用(国保)の増 その他の業務関連費用(連結対象先)の増
<b>2 移転支出</b>	<b>23,810,672</b>	<b>21,206,225</b>	<b>2,604,447</b>	
①他会計への移転支出	0	0	0	一般会計から特別会計等への支出と歳入を相殺するためゼロ
②補助金等移転支出	18,907,107	16,924,457	1,982,650	定額給付金(13億8,334万円)及び子育て応援特別手当(5,166万円)支給に伴う国補助金の増 国民健康保険の医療費, 介護保険の介護サービス等の増 後期高齢者の医療費の増
③社会保障関係費等移転支出	4,017,754	4,247,888	△ 230,134	生活保護費, 医療費, 敬老祝金等の増 老人保健特会から後期高齢者医療への移行に伴う業務関連費用の減
④その他の移転支出	13,959	33,880	△ 19,921	
<b>経常収益(使用料・手数料等)</b>	<b>7,198,022</b>	<b>7,518,742</b>	<b>△ 320,720</b>	
<b>1 経常業務収益</b>	<b>7,198,022</b>	<b>7,518,742</b>	<b>△ 320,720</b>	
①業務収益	6,483,709	6,819,765	△ 336,056	使用料, 手数料収入の減
②業務関連収益	714,313	698,977	15,336	受取利息等の増
<b>純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)</b>	<b>42,542,684</b>	<b>39,459,162</b>	<b>3,083,522</b>	

### (3) 純資産変動計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

平成21年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

**財源変動** : 行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

**財源の用途** : 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

**財源の調達** : 市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

**資産形成充当財源変動** : 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

**固定資産の変動** : 平成21年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

**長期金融資産の変動** : 基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

**評価・換算差額等の変動** : 固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

**その他の純資産変動** : 平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位:千円)

期首純資産残高 (平成21年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	107,104,153	124,693,351	129,611,306
<b>1 財源変動の部</b>	<b>1,244,391</b>	<b>1,026,067</b>	<b>1,105,281</b>
(1)財源の用途	36,467,554	49,091,314	53,540,605
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	28,217,421	38,640,714	42,542,684
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	4,175,602	5,873,949	6,275,232
③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	1,821,031	1,386,123	1,531,735
④その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	2,253,500	3,190,527	3,190,954
(2)財源の調達	37,711,945	50,117,381	54,645,885
①税収(市税、地方譲与税など)	23,439,434	23,439,434	23,439,434
②社会保険料(介護保険料など)	0	4,051,154	4,051,154
③移転収入(国・県補助金など)	7,281,006	14,684,779	18,692,553
④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	6,991,505	7,942,014	8,462,745
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>2,778,591</b>	<b>4,055,692</b>	<b>4,509,283</b>
(1)固定資産の変動	3,978,790	5,701,800	6,097,816
(2)長期金融資産の変動	△ 1,460,118	△ 1,906,026	△ 1,848,452
(3)評価・換算差額等の変動	259,919	259,919	259,919
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>△ 3,654,729</b>	<b>△ 4,577,365</b>	<b>△ 2,789,658</b>
(1)開始時未分析残高	△ 3,654,729	△ 4,577,365	△ 3,355,414
(2)その他純資産の変動			565,755
<b>当期純資産変動額(平成21年度中)</b>	<b>368,254</b>	<b>504,394</b>	<b>2,824,905</b>
<b>期末純資産残高 (平成22年3月31日現在)</b>	<b>107,472,406</b>	<b>125,197,745</b>	<b>132,436,211</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

### 【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計では、「期末純資産残高1,074億7,240万6千円」から「期首純資産残高1,071億415万3千円」を引いた『3億6,825万4千円』が、平成21年度における純資産の増加額となりました。

・市単体ベースでは、「期末純資産残高1,251億9,774万5千円」から「期首純資産残高1,246億9,335万1千円」を引いた『5億439万4千円』が平成21年度における純資産の増加額となりました。

・連結ベースでは、「期末純資産残高1,324億3,621万1千円」から「期首純資産残高1,296億1,130万6千円」を引いた『28億2,490万5千円』が平成21年度における純資産の増加額となりました。

・普通会計、市単体、連結のいずれにおいても純資産が増加しているのは、行政コストの増加や税収の減少分を補って国からの補助金等が増加したためです。

連結についての純資産は、普通会計及び市単体と比較し、大幅に増加しました。増額した要因は、一部事務組合等に対する負担割合及び相殺消去方法の変更等に伴う増額であり、実質的には1億566万3千円のみ増加です。

(3) 純資産変動計算書 経年変化

《普通会計》

(単位:千円)

期首純資産残高	21	20	比較
		107,104,153	105,502,139
<b>1 財源変動の部</b>	<b>1,244,391</b>	<b>△ 853,390</b>	<b>2,097,781</b>
(1) 財源の用途	36,467,554	36,340,163	127,391
① 純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	28,217,421	26,169,142	2,048,279
② 固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	4,175,602	2,949,811	1,225,791
③ 長期金融資産形成への財源措置(基金, 貸付金, 出資金など)	1,821,031	4,165,087	△ 2,344,056
④ その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	2,253,500	3,056,124	△ 802,624
(2) 財源の調達	37,711,945	35,486,773	2,225,172
① 税込(市税, 地方譲与税など)	23,439,434	24,861,405	△ 1,421,971
② 社会保険料(介護保険料など)	0	0	0
③ 移転収入(国・県補助金など)	7,281,006	5,970,244	1,310,762
④ その他(長期金融資産償還金, 貸付金など)	6,991,505	4,655,124	2,336,381
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>2,778,591</b>	<b>6,066,487</b>	<b>△ 3,287,896</b>
(1) 固定資産の変動	3,978,790	3,022,176	956,614
(2) 長期金融資産の変動	△ 1,460,118	3,044,311	△ 4,504,429
(3) 評価・換算差額等の変動	259,919	0	259,919
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>△ 3,654,729</b>	<b>△ 3,611,082</b>	<b>△ 43,647</b>
(1) 開始時未分析残高	△ 3,654,729	△ 3,611,082	△ 43,647
(2) その他純資産の変動			
<b>当期純資産変動額</b>	<b>368,254</b>	<b>1,602,014</b>	<b>△ 1,233,760</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>107,472,406</b>	<b>107,104,153</b>	<b>368,253</b>

《市単体》

(単位:千円)

期首純資産残高	21	20	比較
		124,693,351	123,549,357
<b>1 財源変動の部</b>	<b>1,026,067</b>	<b>△ 1,733,922</b>	<b>2,759,989</b>
(1) 財源の用途	49,091,314	49,045,083	46,231
① 純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	38,640,714	36,685,792	1,954,922
② 固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	5,873,949	4,481,957	1,391,992
③ 長期金融資産形成への財源措置(基金, 貸付金, 出資金など)	1,386,123	3,919,001	△ 2,532,878
④ その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	3,190,527	3,958,333	△ 767,806
(2) 財源の調達	50,117,381	47,311,161	2,806,220
① 税込(市税, 地方譲与税など)	23,439,434	24,861,405	△ 1,421,971
② 社会保険料(介護保険料など)	4,051,154	3,490,567	560,587
③ 移転収入(国・県補助金など)	14,684,779	13,361,212	1,323,567
④ その他(長期金融資産償還金, 貸付金など)	7,942,014	5,597,977	2,344,037
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>4,055,692</b>	<b>7,392,017</b>	<b>△ 3,336,325</b>
(1) 固定資産の変動	5,701,800	4,633,627	1,068,173
(2) 長期金融資産の変動	△ 1,906,026	2,758,390	△ 4,664,416
(3) 評価・換算差額等の変動	259,919	0	259,919
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>△ 4,577,365</b>	<b>△ 4,514,101</b>	<b>△ 63,264</b>
(1) 開始時未分析残高	△ 4,577,365	△ 4,514,101	△ 63,264
(2) その他純資産の変動			
<b>当期純資産変動額</b>	<b>504,394</b>	<b>1,143,994</b>	<b>△ 639,600</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>125,197,745</b>	<b>124,693,351</b>	<b>504,394</b>

《 連 結 》

(単位:千円)

期首純資産残高	21	20	比較
		129,611,306	127,704,686
<b>1 財源変動の部</b>	<b>1,105,281</b>	<b>△ 1,112,237</b>	<b>2,217,518</b>
(1)財源の使途	53,540,605	52,248,876	1,291,729
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	42,542,684	39,459,162	3,083,522
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	6,275,232	4,810,412	1,464,820
③長期金融資産形成への財源措置(基金,貸付金,出資金など)	1,531,735	4,020,771	△ 2,489,036
④その他の財源の使途(インフラ資産減価償却費など)	3,190,954	3,958,532	△ 767,578
(2)財源の調達	54,645,885	51,136,640	3,509,245
①税収(市税,地方譲与税など)	23,439,434	24,861,405	△ 1,421,971
②社会保険料(介護保険料など)	4,051,154	3,490,567	560,587
③移転収入(国・県補助金など)	18,692,553	16,834,319	1,858,234
④その他(長期金融資産償還金,貸付金など)	8,462,745	5,950,348	2,512,397
<b>2 資産形成充当財源変動の部</b>	<b>4,509,283</b>	<b>7,814,613</b>	<b>△ 3,305,330</b>
(1)固定資産の変動	6,097,816	4,956,816	1,141,000
(2)長期金融資産の変動	△ 1,848,452	2,857,798	△ 4,706,250
(3)評価・換算差額等の変動	259,919	0	259,919
<b>3 その他の純資産変動の部</b>	<b>△ 2,789,658</b>	<b>△ 4,795,756</b>	<b>2,006,098</b>
(1)開始時未分析残高	△ 3,355,414	△ 4,795,756	1,440,342
(2)その他純資産の変動	565,755	0	565,755
<b>当期純資産変動額</b>	<b>2,824,905</b>	<b>1,906,620</b>	<b>918,285</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>132,436,211</b>	<b>129,611,306</b>	<b>2,824,905</b>

【純資産変動計算書経年比較からわかること】

・普通会計,市単体,連結のいずれにおいても平成20年度同様純資産が増加しました。

しかし,普通会計及び市単体においては,定額給付金の支給に伴う行政コストの増大によって,当期純資産増加額は平成20年度に比較すると,大幅に減少しました。

一方,連結では一部事務組合等(鹿島地方事務組合)に対する負担割合の変更に伴い,その他純資産の変動に5億6,576万円の計上。さらに組合間の退職手当の相殺消去方法の変更に伴う増額で,当期純資産変動額は平成20年度より9億1829万円多くなりました。

・普通会計を詳細に見てみると

「財源変動の部」においては財源の使途よりも財源の調達の方が12億4,439万円上回り,前年度と比較し20億9,778万円改善しています。すなわち,財源の調達としての税収(14億2,197万円)の減少を,国補助金(13億7,500万円)の増加で補い,行政コストが20億4,828万円,固定資産への投資が12億2,579万円それぞれ増加する一方,その他の財源措置としての波崎町柳川土地区画整理組合の損失引当金の取崩等による減少が8億262万円ありました。

さらに長期金融資産の変動が,前年度より23億4,406万円減少したため,財源の変動が,昨年度のマイナスからプラスになりました。

「資産形成充当財源変動の部」では,固定資産の増加額が39億7,879万円あり,前年度より9億5,661万円増加し,一方長期金融資産は14億6,011万円減少したため,前年度より45億442万円の大きな変動がありました。

「その他の純資産変動の部」は,開始時未分析残高の減少が記録され,平成19年度末(開始時)所有純資産が減価償却等により,次第に減少していきます。平成21年度においては平成20年度より4,365万円多い36億5,472万円が減少し,982億3,633万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

平成21年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

(単位:千円)

期首資金残高 (平成21年3月31日現在)	普通会計	市単体	連結
	2,738,092	4,832,175	6,852,970
<b>1 経常的収支</b>	<b>2,868,648</b>	<b>4,135,643</b>	<b>4,646,990</b>
(1) 経常的支出	29,353,531	42,043,564	48,210,613
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	16,239,783	19,107,184	24,399,940
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	13,113,749	22,936,381	23,810,672
(2) 経常的収入	32,222,180	46,179,207	52,857,603
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	23,374,211	23,374,211	23,374,211
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	0	3,855,290	3,855,290
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	1,566,963	4,267,927	6,938,549
④ 移転収入(国県支出金など)	7,281,006	14,681,779	18,689,553
<b>2 資本的収支</b>	<b>△ 2,557,067</b>	<b>△ 3,809,506</b>	<b>△ 4,209,312</b>
(1) 資本的支出	5,867,219	7,130,658	7,677,552
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	4,019,096	5,717,443	6,118,725
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	1,821,123	1,386,215	1,531,827
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	27,000	27,000	27,000
(2) 資本的収入	3,310,152	3,321,152	3,468,240
① 固定資産売却収入	2,004	2,004	61,054
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	3,281,149	3,292,149	3,380,187
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	27,000	27,000	27,000
<b>基礎的財政収支(1+2)</b>	<b>311,581</b>	<b>326,137</b>	<b>437,678</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>△ 587,497</b>	<b>△ 1,050,993</b>	<b>△ 1,354,715</b>
(1) 財務的支出	2,162,709	2,997,905	3,381,898
① 支払利息支出(公債費利息)	347,689	643,766	684,416
② 元本償還支出(公債費元金)	1,815,020	2,354,139	2,697,482
(2) 財務的収入	1,575,212	1,946,912	2,027,183
① 公債発行収入	1,583,500	1,955,200	2,035,605
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入	△ 8,288	△ 8,288	△ 8,422
<b>当期収支(平成21年度中)</b>	<b>△ 275,916</b>	<b>△ 724,856</b>	<b>△ 917,037</b>
<b>期末資金残高 (平成22年3月31日現在)</b>	<b>2,462,177</b>	<b>4,107,319</b>	<b>5,935,933</b>

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

## 【 資金収支計算書からわかること 】

### ① 経常的収支について

経常的収支は、普通会計で28億6,864万8千円、市単体で41億3,564万3千円、連結で46億4,699万円と、いずれも黒字となっております。  
この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられますが、本市においては、弾力性があるといえます。

### ② 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△25億5,706万7千円、市単体で△38億950万6千円、連結で△42億931万2千円と、いずれも赤字となっております。  
本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義しており、この額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいといわれています。  
平成21年度の基礎的財政収支は、普通会計で「3億1,158万1千円」、市単体で「3億2,613万7千円」、連結で「4億3,767万8千円」といずれも黒字となっており、資金収支の状況は良好であるといえます。

### ③ 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△5億8,749万7千円、市単体で△10億5,099万3千円、連結で△13億5,471万5千円と、いずれも赤字となっております。  
この中には、公債利息が普通会計で3億4,768万9千円、市単体で6億4,376万6千円、連結で6億8,441万6千円含まれていますので、これを差し引いた金額として普通会計で△2億3,980万8千円、市単体で△4億722万7千円、連結で△6億7,029万9千円となり、この収支が赤字の場合は、公債の発行額よりも償還額の方が大きいこととなります。  
普通会計、市単体、連結のいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が減少していることを示しています。

## (4) 資金収支計算書 経年変化

## 《普通会計》

(単位:千円)

期首資金残高	21	20	比較
	2,738,092	2,788,660	△ 50,568
<b>1 経常的収支</b>	<b>2,868,648</b>	<b>6,402,849</b>	<b>△ 3,534,201</b>
(1) 経常的支出	29,353,531	26,290,415	3,063,116
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	16,239,783	15,132,347	1,107,436
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	13,113,749	11,158,068	1,955,681
(2) 経常的収入	32,222,180	32,693,264	△ 471,084
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	23,374,211	25,176,271	△ 1,802,060
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	0	0	0
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	1,566,963	1,546,749	20,214
④ 移転収入(国県支出金など)	7,281,006	5,970,244	1,310,762
<b>2 資本的収支</b>	<b>△ 2,557,067</b>	<b>△ 5,848,051</b>	<b>3,290,984</b>
(1) 資本的支出	5,867,219	7,022,100	△ 1,154,881
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	4,019,096	2,832,269	1,186,827
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	1,821,123	4,164,831	△ 2,343,708
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	27,000	25,000	2,000
(2) 資本的収入	3,310,152	1,174,048	2,136,104
① 固定資産売却収入	2,004	28,272	△ 26,268
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	3,281,149	1,120,776	2,160,373
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	27,000	25,000	2,000
<b>基礎的財政収支(1+2)</b>	<b>311,581</b>	<b>554,798</b>	<b>△ 243,217</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>△ 587,497</b>	<b>△ 605,366</b>	<b>17,869</b>
(1) 財務的支出	2,162,709	2,226,034	△ 63,325
① 支払利息支出(公債費利息)	347,689	371,424	△ 23,735
② 元本償還支出(公債費元金)	1,815,020	1,854,610	△ 39,590
(2) 財務的収入	1,575,212	1,620,669	△ 45,457
① 公債発行収入	1,583,500	1,612,078	△ 28,578
② 借入金収入		0	0
③ その他の財務的収入	△ 8,288	8,591	△ 16,879
<b>当期収支</b>	<b>△ 275,916</b>	<b>△ 50,568</b>	<b>△ 225,348</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>2,462,177</b>	<b>2,738,092</b>	<b>△ 275,915</b>

## 《市単体》

(単位:千円)

期首資金残高	21	20	比較
	4,832,175	5,428,695	△ 596,520
<b>1 経常的収支</b>	<b>4,135,643</b>	<b>7,440,128</b>	<b>△ 3,304,485</b>
(1) 経常的支出	42,043,564	39,247,543	2,796,021
① 経常業務費用支出(人件費, 委託料など)	19,107,184	18,321,756	785,428
② 移転支出(補助金, 扶助費など)	22,936,381	20,925,787	2,010,594
(2) 経常的収入	46,179,207	46,687,671	△ 508,464
① 租税収入(税, 地方譲与税など)	23,374,211	25,176,271	△ 1,802,060
② 社会保険料収入(国民健康保険税, 介護保険料など)	3,855,290	3,822,557	32,733
③ 経常業務収益収入(使用料, 手数料など)	4,267,927	4,306,153	△ 38,226
④ 移転収入(国県支出金など)	14,681,779	13,382,691	1,299,088
<b>2 資本的収支</b>	<b>△ 3,809,506</b>	<b>△ 7,083,842</b>	<b>3,274,336</b>
(1) 資本的支出	7,130,658	8,297,724	△ 1,167,066
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	5,717,443	4,353,979	1,363,464
② 長期金融資産形成支出(貸付金, 出資金など)	1,386,215	3,918,745	△ 2,532,530
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	27,000	25,000	2,000
(2) 資本的収入	3,321,152	1,213,882	2,107,270
① 固定資産売却収入	2,004	28,272	△ 26,268
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	3,292,149	1,160,610	2,131,539
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	27,000	25,000	2,000
<b>基礎的財政収支(1+2)</b>	<b>326,137</b>	<b>356,287</b>	<b>△ 30,150</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>△ 1,050,993</b>	<b>△ 952,806</b>	<b>△ 98,187</b>
(1) 財務的支出	2,997,905	3,304,175	△ 306,270
① 支払利息支出(公債費利息)	643,766	681,552	△ 37,786
② 元本償還支出(公債費元金)	2,354,139	2,622,623	△ 268,484
(2) 財務的収入	1,946,912	2,351,369	△ 404,457
① 公債発行収入	1,955,200	2,342,778	△ 387,578
② 借入金収入		0	0
③ その他の財務的収入	△ 8,288	8,591	△ 16,879
<b>当期収支</b>	<b>△ 724,856</b>	<b>△ 596,520</b>	<b>△ 128,336</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>4,107,319</b>	<b>4,832,175</b>	<b>△ 724,856</b>

《 連 結 》

(単位:千円)

期首資金残高	21	20	比較
	<b>6,852,970</b>	<b>6,954,708</b>	<b>△ 101,738</b>
<b>1 経常的収支</b>	<b>4,646,990</b>	<b>8,657,914</b>	<b>△ 4,010,924</b>
(1)経常的支出	48,210,613	44,904,634	3,305,979
①経常業務費用支出(人件費,委託料など)	24,399,940	23,697,249	702,691
②移転支出(補助金,扶助費など)	23,810,672	21,207,385	2,603,287
(2)経常的収入	52,857,603	53,562,548	△ 704,945
①租税収入(税,地方譲与税など)	23,374,211	25,176,271	△ 1,802,060
②社会保険料収入(国民健康保険税,介護保険料など)	3,855,290	3,822,557	32,733
③経常業務収益収入(使用料,手数料など)	6,938,549	7,706,763	△ 768,214
④移転収入(国県支出金など)	18,689,553	16,856,957	1,832,596
<b>2 資本的収支</b>	<b>△ 4,209,312</b>	<b>△ 7,493,066</b>	<b>3,283,754</b>
(1)資本的支出	7,677,552	8,727,948	△ 1,050,396
①固定資産形成支出(工事請負費など)	6,118,725	4,682,433	1,436,292
②長期金融資産形成支出(貸付金,出資金など)	1,531,827	4,020,515	△ 2,488,688
③その他の資本形成支出(短期貸付)	27,000	25,000	2,000
(2)資本的収入	3,468,240	1,234,882	2,233,358
①固定資産売却収入	61,054	46,909	14,145
②長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	3,380,187	1,162,959	2,217,228
③その他の資本処分収入(短期貸付返済)	27,000	25,014	1,986
<b>基礎的財政収支(1+2)</b>	<b>437,678</b>	<b>1,164,849</b>	<b>△ 727,171</b>
<b>3 財務的収支</b>	<b>△ 1,354,715</b>	<b>△ 1,266,587</b>	<b>△ 88,128</b>
(1)財務的支出	3,381,898	3,662,973	△ 281,075
①支払利息支出(公債費利息)	684,416	725,237	△ 40,821
②元本償還支出(公債費元金)	2,697,482	2,937,735	△ 240,253
(2)財務的収入	2,027,183	2,396,386	△ 369,203
①公債発行収入	2,035,605	2,387,440	△ 351,835
②借入金収入		0	0
③その他の財務的収入	△ 8,422	8,946	△ 17,368
<b>当期収支</b>	<b>△ 917,037</b>	<b>△ 101,738</b>	<b>△ 815,299</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>5,935,933</b>	<b>6,852,970</b>	<b>△ 917,037</b>

【 資金収支計算書経年比較からわかること 】

① 経常的収支について

経常的収支は、普通会計、市単体、連結のいずれも、平成20年度同様黒字となっております。しかし平成21年度の黒字額が、普通会計、市単体、連結のいずれも減少しました。金額が減少していることから、昨年度に比較すると財政構造が硬直化していると考えられますが、本市においては、まだ弾力性があり健全なレベルを保っています。

② 資本的収支について

資本的収支は、普通会計、市単体、連結のいずれも平成20年度同様赤字となっておりますが、それぞれ赤字額は減少しております。

普通会計、市単体、連結のいずれも固定資産(学校、道路、上下水道等)形成のための支出が平成20年度より増加し、そのための収入(財源)として、基金からの取崩を増額したことにより、赤字額が減少となりました。

経常的収支と資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)についての金額は、それぞれ減少はしたものの、黒字となっており、資金収支の状況は良好であるといえます。

③ 財務的収支について

財務的収支は、普通会計、市単体、連結のいずれも平成20年度同様赤字となっております。この収支が公債費利息分とその他の財務的収入を差し引いても赤字の場合は、公債の発行額よりも償還額の方が大きいこととなります。

普通会計、市単体、連結のいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、普通会計で2億3,152万円、市単体で3億9,893万円、連結で6億6,187万円元金の残高が順調に減少していることを示しています。

## 4 『4つの財務諸表』からみた分析について

### (1) 市民一人当たりの資産と負債（平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 91,921人 で算出）

本市が所有する全ての資産について、基準モデルの公正価値評価（時価評価）方式に基づく評価により、それぞれの会計区分毎の「資産」及び「負債」の状況は下記のとおりです。

平成20年度と比較すると、普通会計及び市単体については、資産、負債の総額がどちらも減少し、人口は増加（497人）していることから、一人当たりの金額も2万円程度減額となりました。連結の資産については、一部事務組合の負担割合変更に伴う増額等により、前年度より増額となり一人当たりの金額も増額となり、負債は減少となりました。

#### ・普通会計

資産	21年度 145万9千円	20年度 147万9千円（20年度比 △2万円）
	資産合計（134,120,588千円）／人口（91,921人）＝ 145万9千円	
負債	21年度 29万円	20年度 30万8千円（20年度比 △1万8千円）
	負債合計（26,648,182千円）／人口（91,921人）＝ 29万円	

#### ・市単体

資産	21年度 177万5千円	20年度 179万6千円（20年度比 △2万1千円）
	資産合計（163,154,443千円）／人口（91,921人）＝ 177万5千円	
負債	21年度 41万3千円	20年度 43万3千円（20年度比 △2万円）
	負債合計（37,956,698千円）／人口（91,921人）＝ 41万3千円	

#### ・連結

資産	21年度 191万円	20年度 190万6千円（20年度比 4千円）
	資産合計（175,552,165千円）／人口（91,921人）＝ 191万円	
負債	21年度 46万9千円	20年度 48万8千円（20年度比 △1万9千円）
	負債合計（43,115,954千円）／人口（91,921人）＝ 46万9千円	

### (2) 市民一人当たりの人件費、総行政コスト

（平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 91,921人 で算出）

平成20年度と比較すると、人件費はほぼ同額であり、総行政コストの増額の要因は、定額給付金等の補助金交付を実施したためです。

#### ・市民一人当たりの人件費

普通会計	21年度 6万8千円	20年度 6万9千円（20年度比 △1千円）
市単体	21年度 7万4千円	20年度 7万4千円（20年度比 - ）
連結	21年度 11万円	20年度 10万7千円（20年度比 3千円）

#### ・市民一人当たりの総行政コスト

普通会計	21年度 32万4千円	20年度 30万3千円（20年度比 1万9千円）
市単体	21年度 46万6千円	20年度 44万8千円（20年度比 1万8千円）
連結	21年度 54万1千円	20年度 51万4千円（20年度比 2万7千円）

### (3) 純資産比率

資産が過去の世代の負担の蓄積なのか、将来世代への負担となっているかを表すもので、負債を差し引いた正味財産を示すものです。高ければ過去の世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、高ければ良いとされ、60%以上が目安とされています。

本市では、どの会計区分においても70%以上であり、平成20年度と比較すると、普通会計及び市単体では、総資産が減少したものの負債がそれ以上に減少したことから純資産が増額となり、比率も良くなりました。

連結の場合は、一部事務組合等に対する負担割合等の変更による純資産の増額があるものの、変更分を除いても増額となっていることから、比率がよくなりました。21年度の財政状況は、より健全になったといえます。

【算出方法】 純資産比率： 純資産合計 / 総資産合計 × 100

- ・ 普通会計 80.1 % ( 20年度 79.2 % )  
( 107,472,406 / 134,120,588 × 100 = 80.1 )
- ・ 市単体 76.7 % ( 20年度 75.9 % )  
( 125,197,745 / 163,154,443 × 100 = 76.7 )
- ・ 連結 75.4 % ( 20年度 74.4 % )  
( 132,436,211 / 175,552,165 × 100 = 75.4 )

### (4) 受益者負担率

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などの経常収益の負担を表す指標。

普通会計での受益者負担率は、2.8%で、平均が3~5%といわれていますので、市民の負担は低いと言えます。

平成20年度と比較すると、0.3ポイント低下しておりますので、引き続き負担は低いと言えます。

【算出方法】 受益者負担率： (分担金・負担金+ 使用料・手数料+事業収入) / 経常費用 × 100

- ・ 普通会計 2.8 % ( 20年度 3.1 % )  
( 839,244 / 29,754,669 × 100 = 2.8 )
- ・ 市単体 7.8 % ( 20年度 8.4 % )  
( 3,352,154 / 42,880,812 × 100 = 7.8 )
- ・ 連結 12.5 % ( 20年度 14.1 % )  
( 6,202,795 / 49,740,706 × 100 = 12.5 )

### (5) 社会資本形成の世代間負担比率

学校や道路、公園などの社会資本形成に対する、現在までの世代の負担している割合を表すもので、割合が大きければ、将来世代が負担すべき割合が低いこととなります。

平成20年度と比較すると、当年度において社会資本への投資を増額した影響もあって、普通会計及び市単体で、わずかに低下しておりますが、本市では、引き続き社会資本形成の約9割を過去及び現役世代が負担し、未来の子どもたちへの負担を抑えています。

【算出方法】 社会資本形成世代間負担比率：純資産合計 ÷ (有形固定資産＋インフラ資産) × 100

- ・普通会計 93.3 % ( 20年度 93.4 % )  
( 107,472,406 / 115,166,514 × 100 = 93.3 )
- ・市単体 87.5 % ( 20年度 87.9 % )  
( 125,197,745 / 143,134,212 × 100 = 87.5 )
- ・連結 88.0 % ( 20年度 87.3 % )  
( 132,436,211 / 150,523,284 × 100 = 88.0 )

## (6) 負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。平成20年度と比較すると、普通会計、市単体、連結のいずれも負債が減少し、純資産が増加していることが比率に反映し、引き続き財政状況は健全であります。

【算出方法】 負債比率：負債合計 / 純資産合計 × 100

- ・普通会計 24.8 % ( 20年度 26.3 % )  
( 26,648,182 / 107,472,406 × 100 = 24.8 )
- ・市単体 30.3 % ( 20年度 31.7 % )  
( 37,956,698 / 125,197,745 × 100 = 30.3 )
- ・連結 32.6 % ( 20年度 34.4 % )  
( 43,115,954 / 132,436,211 × 100 = 32.6 )

## (7) 安全比率(実質純資産比率)

インフラ資産(道路、上下水道、公園等)の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は、サービスの源ではありますが、経済的取引にはなりにくく担保能力を持たない資産であることから、地方公共団体の返済能力を厳密に検討するためには、インフラ資産を除いて負債と比べるものです。

民間企業における財務能力を判断する純資産比率に該当するものです。

比率が大きいほど、返済に充てられる資産が多いことになり、健全性が高いといえます。

平成20年度と比較すると、比率が同程度か大きくなっていることから健全性を維持していると言えます。

【算出方法】 安全比率：(純資産合計－インフラ資産) / (総資産合計－インフラ資産) × 100

- ・普通会計 57.2 % ( 20年度 56.2 % )  
( 35,664,345 / 62,312,527 × 100 = 57.2 )
- ・市単体 40.1 % ( 20年度 40.2 % )  
( 25,424,345 / 63,381,043 × 100 = 40.1 )
- ・連結 43.1 % ( 20年度 41.4 % )  
( 32,647,831 / 75,763,785 × 100 = 43.1 )

5 固定資産残存価額の推移(市単体 各年度末現在)

(単位:千円, 件)

区分	名称	内容	19年度	20年度	21年度	件数	
事業用資産	有形固定資産	土地	市有地として登記され固定資産税評価額を基礎とする評価	15,342,906	15,319,263	15,444,477	2,865
		建物等	庁舎, 学校, 文化センター等	24,635,431	24,891,341	24,312,357	552
		工作物	野球場等運動施設, 学校プール, 歓迎ター等	2,688,938	2,680,984	2,664,055	112
		機械器具	階段昇降機等			3,129	2
		物品	50万円以上	538,753	558,771	576,559	161
		船舶	救助艇	504	1,691	2,221	3
		建設仮勘定	学校	518,704	235,988	358,013	16
		有形固定資産計			43,725,236	43,688,038	43,360,811
	無形固定資産	ソフトウェア	残存価額が50万円以上, リース資産は300万円を超えるもの	54,260	49,066	54,957	13
		電話加入権	備忘価格として1回線1円で評価 水道事業会計は別途評価	300	300	300	217
		その他の無形固定資産	租鉱権は1円を計上	0	0	0	1
		無形固定資産計			54,560	49,366	55,257
	上水道(棚卸資産)			9,795	10,456	11,006	-
	事業用資産計			43,789,591	43,747,860	43,427,074	3,942
インフラ資産	公共用財産用地	道路	道路底地(表示登記されていない法定外公共物は登録なし)	14,622,466	14,692,917	14,709,713	7,593
		農業施設	揚排水機場(表示登記されていない法定外公共物は登録なし)	7,925	7,925	8,092	23
		公園		11,033,109	11,033,180	12,302,182	261
		下水道	雨水排水路, 調整池	32,724	32,724	32,724	38
		下水道(特別会計)	ポンプ場	197,040	197,040	197,040	17
		防火水槽	防火水槽底地	225	225	225	9
		下水処理	土合終末処理場用地	45,550	45,550	45,550	3
		ゴミ処理	第1, 第2リサイクルプラザ等	265,944	265,944	265,944	8
		上水道		130,365	130,365	130,365	-
		その他	水路, 衛生プラント, 防災無線, 火葬場, 墓地等	640,597	640,597	642,818	450
		公共用財産用地計			26,975,945	27,046,467	28,334,653
	公共用財産施設	橋梁		749,985	796,581	774,734	210
		道路		33,283,687	32,721,171	32,258,393	3,238
		漁港	太田漁港, 舟溜り	143,610	137,649	135,194	17
		農業施設	農業用排水路, 樋門樋管, 揚水機場	594,227	640,054	714,399	89
		公園		2,197,886	2,332,173	2,339,307	320
		下水道	雨水排水路, 調整池	14,887,002	2,251,713	2,125,990	101
		下水道(特別会計)	ポンプ場建物, 機械設備, 管渠, マンホールポンプ	2,452,234	15,041,183	14,872,607	144
		防火水槽	40㎡以上	31,895	26,412	20,929	30
		下水処理	土合終末処理場(取壊し予定)	19,723	9,973	222	1
ゴミ処理		第1, 第2リサイクルプラザ等	2,647,097	2,492,760	2,358,612	20	
上水道			11,200,866	11,708,530	12,480,879	-	
その他	ホース干しター, 消防機庫, 水防倉庫, 衛生プラント, 防災無線(子局, 親局等), 大気局舎, 火葬場(かみす, はさき), 墓地等	2,640,866	2,853,924	3,087,893	587		
公共用財産施設計			70,849,078	71,012,123	71,169,159	4,757	
その他			4,200	3,360	1		
建設仮勘定	道路等	147,330	67,823	266,228	48		
インフラ資産計			97,972,353	98,130,613	99,773,400	13,208	
固定資産合計			141,761,944	141,878,473	143,200,474	17,150	

※件数の集計は水道事業会計を除く

## 6 分析のまとめ

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

しかし、今回「複式・発生主義」に基づく「基準モデル」での財務4表を作成し、普通会計のみならず特別会計、企業会計及び一部事務組合等と連結することにより、市の全体像が見えてきました。この財務4表を財政状況の把握だけでなく、行政の内部管理の資料として活用することにより、分析結果を踏まえた計画の策定、将来的には予算編成や政策評価が可能となります。

本市の平成21年度財務4表を作成し、前年度の普通会計、市単体会計及び連結会計と比較する等の財務分析を行った結果は次のとおりです。

普通会計及び市単体会計においては、税収が豊かであったことを背景として金融資産が豊富にあり、一方で公債借入額が少ないこと等から財政面では健全性を維持していると認められます。

しかし、税収が減少傾向にあるなかで、行政コスト（補助金等移転支出、社会保障関係費等移転支出）の増加が懸念されており、さらに資金収支のマイナスが前年度より拡大したため、資金繰りも厳しくなりました。

以上のことから、当年度については財政的な健全性を維持しつつ、補助費等を拡大し、さらに道路、上下水道、公園等の生活環境整備の充実を図る等、住民の満足度を高めるための施策を積極的に行ってきました。

連結会計は、市単体会計との比較において大差のない分析結果となっており、健全といえます。

なお、昨年からの課題である固定資産の減価償却資産の老朽化（減価償却累計率 ※）については、小中学校の校舎の耐震化事業等を積極的に実施しておりますが、当年度末は52.4%（平成20年度末50.9%、平成19年度末49.9%）と経年劣化による減価償却が大きいいため、結果として当市の資産は総体的に見て老朽化が進んでいるという状況となっております。

このことから、今後の施設の建替や補強などについては、引き続き、行政改革（施設の統廃合、除却、売却等）を視野にいれた財政運営が一層必要となります。

### ※ 固定資産減価償却累計率（水道事業会計を除く市単体会計）

算出方法 = (取得価格総額 - 期末帳簿価額(減価償却累計額)) / 取得価格総額 × 100

・平成21年度末 52.4%

(181,247,934千円 - 86,302,558千円) / 181,247,934千円 × 100 = 52.4

・平成20年度末 50.9%

(178,186,552千円 - 87,488,409千円) / 178,186,552千円 × 100 = 50.9

・平成19年度末 49.9%

(173,804,533千円 - 87,136,581千円) / 173,804,533千円 × 100 = 49.9

参考資料

平成20年度 財務4表に基づく財務指標の比較表(普通会計)

指標	市名	神栖市	県内 A市	千葉県 B市	千葉県 C市	千葉県 D市	埼玉県 E市	埼玉県 F市	群馬県 G市	群馬県 H市	神奈川県 I市	比較市 平均
1	純資産比率	0.79	0.58	0.86	0.72	0.64	0.89	0.80	0.76	0.81	0.71	0.75
2	安全比率(実質純資産比率)	0.56	0.55	0.51	0.39	0.19	0.54	0.67	0.47	0.77	0.40	0.50
3	住民一人当たりの税収(千円)	273	167	180	123	122	166	147	170	153	192	158
4	住民一人当たりの人件費(千円)	69	52	85	64	79	64	87	69	81	67	72
5	住民1人当たり純粋行政コスト(千円)	164	108	129	124	133	109	171	124	153	118	130
6	住民一人当たりの補助金等(千円)	80	56	41	244	62	50	98	80	70	70	86
7	住民一人当たりの社会保障費(千円)	42	25	31	28	29	32	36	35	29	42	32
8	固定比率	0.16	0.19	0.29	0.28	0.31	0.41	0.36	0.17	0.30	0.15	0.27
9	流動比率	3.26	1.23	0.22	1.26	1.02	0.49	1.04	1.71	1.04	0.68	0.97

※比較市については、人口3～20万人の自治体です。

・住民一人当たり純粋行政コスト = 
$$\frac{(\text{経常業務費用} - \text{業務関連費用}) - \text{使用料} \cdot \text{手数料等}}{\text{人口}}$$

・住民一人当たり補助金等 = 
$$\frac{\text{他会計への移転支出} + \text{補助金等移転支出}}{\text{人口}}$$

・固定比率 = 
$$\frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}(\text{土地} \times \text{一般利子率} \times \text{純資産比率})}{\text{税収} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$
 ※低い方が良いとされ、0.3未満に抑えるべきとされている。

※想定地代・・・土地を借金で取得した場合の借入金利息(公債利息)に相当するコストを地代として認識

・流動比率 = 
$$\frac{\text{資金} + \text{財政調整基金}}{\text{流動負債}}$$
 ※1を超えていることが、安定的な財政運営に必要とされている。

平成20年度は近隣の他市と比較すると、当市の健全性が良く分かります。純資産比率や安全比率が平均を上回り、財政的にも流動比率が大きくなっています。住民一人当たりの人件費は低めですが、純粋行政コストは高めとなっています。

また、一人当たりの社会保障費も高めです。これらは、一人当たりの税収の多さに支えられています。



IBARAKI KAMISU